

1 幼児期の教育・保育施設

子ども家庭部子ども政策課

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和5年度実績	令和6年度実績見込み	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(1) 1号認定 (2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い方を含む) (幼稚園・認定こども園)	量の見込み(需要量)の実績値	令和6年度当初	5,320人 (令和5年度)	4,284人	3,752人	学務課	志村地域を除くすべての地域で、供給実績が需要実績を上回っており、需要に概ね応えている状態である。	就学前人口が減少傾向にあり、幼稚園の定員に対する欠員が増加している状況にある。今後は、保護者のニーズを踏まえた一時預かり事業や2歳児預かり等、各種事業及び教育・保育体制の充実が必要である。
	目標事業量(供給量)の「特定教育・保育施設」の実績値		2,031人 (令和5年度)	1,563人	1,545人			
	目標事業量(供給量)の「確認を受けない幼稚園」の実績値		4,161人 (令和5年度)	3,570人	3,864人			
	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域		板橋地域 需)655人、供)597人 常盤台地域 需)1,391人、供)1,500人 志村地域 需)750人、供)909人 赤塚地域 需)1,433人、供)1,935人 高島平地域 需)1,091人、供)1,251人 (令和5年度)	板橋地域 需)432人、供)636人 常盤台地域 需)1,063人、供)1,410人 志村地域 需)670人、供)648人 赤塚地域 需)1,198人、供)1,398人 高島平地域 需)921人、供)1,041人 (令和5年度)	板橋地域 需)402人、供)660人 常盤台地域 需)877人、供)1,455人 志村地域 需)611人、供)882人 赤塚地域 需)1,046人、供)1,380人 高島平地域 需)816人、供)1,032人			
(2) 2号認定 (幼児期の学校教育の利用希望が強い方を除く) (保育園・認定こども園)	量の見込み(需要量)の実績値	令和6年度当初	7,111人 (令和5年度)	6,905人	6,888人	子ども政策課 保育運営課 保育サービス課	昨年度に引き続き、令和6年4月1日時点の待機児童数は0名となった。 5地域別では、保育の供給量が需要量を下回る地域があるが、これは、教育・保育提供区域内の居住者が、必ずしも居住場所に近い園を選ぶわけではなく、最寄り駅や職場に近い園を選んでいることが原因として考えられる。	就学前人口が減少傾向にあり、保育定員に対する欠員が増加している状況にある。これらを踏まえ、今後の保育施設の新規開設については、急激な保育需要増を招く再開発計画の大規模マンション建築等を除いては慎重に検討していく。
	目標事業量(供給量)の「特定教育・保育施設」の実績値		7,631人 (令和5年度)	7,409人	7,366人			
	目標事業量(供給量)の「認可外保育施設」の実績値		121人 (令和5年度)	108人	112人			
	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域		板橋地域 需)2,051人、供)2,183人 常盤台地域 需)966人、供)1,003人 志村地域 需)1,585人、供)1,687人 赤塚地域 需)1,157人、供)1,284人 高島平地域 需)1,352人、供)1,595人 (令和5年度)	板橋地域 需)1,611人、供)1,981人 常盤台地域 需)996人、供)1,087人 志村地域 需)1,695人、供)1,509人 赤塚地域 需)1,389人、供)1,297人 高島平地域 需)1,214人、供)1,643人 (令和5年度)	板橋地域 需)1,653人、供)1,971人 常盤台地域 需)1,050人、供)1,088人 志村地域 需)1,616人、供)1,511人 赤塚地域 需)1,379人、供)1,294人 高島平地域 需)1,190人、供)1,614人			

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該年度の計画値	令和5年度実績	令和6年度実績見込み	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(3) 3号認定 (保育園・認定こども園・地域型保育事業)	量の見込み(需要量)の実績値	令和6年度当初	0歳…1,218人 1・2歳児…5,142人 (令和5年度)	0歳…822人 1・2歳…4,540人	0歳…770人 1・2歳…4,513人	子ども政策課 保育運営課 保育サービス課	同上	同上
	目標事業量(供給量)の「特定教育・保育施設」の実績値		0歳…1,046人 1・2歳…4,075人 (令和5年度)	0歳…1,008人 1・2歳…4,073人	0歳…971人 1・2歳…4,056人			
	目標事業量(供給量)の「特定地域型保育事業」の実績値		0歳…241人 1・2歳…954人 (令和5年度)	0歳…170人 1・2歳…803人	0歳…166人 1・2歳…745人			
	目標事業量(供給量)の「認可外保育施設」の実績値		0歳…126人 1・2歳…318人 (令和5年度)	0歳…66人 1・2歳…216人	0歳…72人 1・2歳…215人			
	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域		板橋地域 0歳…需)370人、(供)417人 1・2歳…需)1,482人、(供)1,538人 常盤台地域 0歳…需)196人、(供)215人 1・2歳…需)696人、(供)724人 志村地域 0歳…需)247人、(供)278人 1・2歳…需)1,065人、(供)1,116人 赤塚地域 0歳…需)202人、(供)230人 1・2歳…需)887人、(供)921人 高島平地域 0歳…需)203人、(供)273人 1・2歳…需)1,012人、(供)1,048人 (令和5年度)	板橋地域 0歳…需)226人、(供)347人 1・2歳…需)1,126人、(供)1,372人 常盤台地域 0歳…需)143人、(供)194人 1・2歳…需)692人、(供)728人 志村地域 0歳…需)134人、(供)244人 1・2歳…需)978人、(供)1,018人 赤塚地域 0歳…需)178人、(供)207人 1・2歳…需)958人、(供)947人 高島平地域 0歳…需)141人、(供)252人 1・2歳…需)786人、(供)1,027人	板橋地域 0歳…需)197人、(供)331人 1・2歳…需)1,174人、(供)1,358人 常盤台地域 0歳…需)133人、(供)189人 1・2歳…需)681人、(供)720人 志村地域 0歳…需)147人、(供)231人 1・2歳…需)899人、(供)975人 赤塚地域 0歳…需)165人、(供)213人 1・2歳…需)996人、(供)939人 高島平地域 0歳…需)128人、(供)245人 1・2歳…需)763人、(供)1,024人			

2 地域子ども・子育て支援事業

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和5年度実績	令和6年度実績見込み	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(1) 利用者支援事業	需要実績・供給実績「いたばし子育てNAVI事業」相談件数	令和5年度末	区役所に保育専門相談員を配置して、施設の利用支援を中心に子育てに関わる相談を充実させます。希望するすべての対象者に事業を実施	相談件数11,723件 (申込件数3,199件)	11,700件	保育サービス課	就学前児童数は減少しているが、相談件数は横ばいであった。保育所入所を選択肢の一つに考える人の割合が増えていると思われる。	入園相談会や子育て出張相談など個別相談の機会の拡充や相談内容の質の向上により、待機児童数0を維持することができた。
	区立保育園全園での年間延べ相談件数		「地域子育て支援拠点事業」の相談員等との相談機能の連携強化を通じ、利用者支援事業の充実を図ります。希望するすべての対象者に事業を実施	1,383件	1,383件	保育運営課	育児相談や離乳食をはじめとする日常に関する相談を保護者に対して提供することができた。	複雑・多様化している育児相談に対し適切に対応することで、保護者等の不安等を解決するための一助としていく。
	妊婦・出産ナビゲーション事業の実施件数		すべての妊婦に保健師・助産師が面接を行い、子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施します。すべての対象者に事業を実施	3,710件	4,000件	健康推進課	①面接件数:3,710件 ②対象者数:3,991人 ③面接率:93.0%	妊娠期から出産・子育てまで様々なニーズに即した支援につなぐ「伴走型相談支援(令和5年7月)」と「経済的支援(令和5年3月)」を一体的に実施していく、「出産・子育て応援事業」を開始した結果、高い面接率を維持することができた。引き続き、要支援者の更なる把握に努め、切れ目のない子育て支援をめざしていく。

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和5年度実績	令和6年度実績見込み	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題		
(2) 延長保育事業 (時間外保育事業)	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の実績値 (公立・私立保育園別の人数)	令和5年度末	需・供)5,029人 (令和2～6年度)	公立+公設民営:1,209人 私立 2,323人	需・供)5,029人	保育運営課 保育サービス課	在園児数が見込より少なかったため、延長保育の実績数も計画値から減少した。	今後も私立認可園に事業実施を依頼していき、実施個所を維持していく。		
	延長保育実施園数 (公立・私立保育園別の園数)		計画上は園数の記載はないが、実績報告において、園数を明記している。	公立+公設民営:32園 私立:102園	公立+公設民営:31園 私立:104園					
	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の地域別の実績値 (公立・私立保育園別の人数) ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域		板橋地域…需・供)1,377人 常盤台地域…需・供)793人 志村地域…需・供)1,204人 赤塚地域…需・供)680人 高島平地域…需・供)975人 (令和2～6年度)	板橋地域…需・供) 149人(公立+公設民営) 740人(私立) 常盤台地域…需・供) 213人(公立+公設民営) 355人(私立) 志村地域…需・供) 212人(公立+公設民営) 498人(私立) 赤塚地域…需・供) 227人(公立+公設民営) 392人(私立) 高島平地域…需・供) 408人(公立+公設民営) 338人(私立)	板橋地域…需・供)1,377人 常盤台地域…需・供)793人 志村地域…需・供)1,204人 赤塚地域…需・供)680人 高島平地域…需・供)975人					
(3) 実費徴収に係る補足 給付を行う事業	(給食費) 新制度移行私立幼稚園の延べ補助件数	令和5年度末	計画上は目標事業量の数値の記載はないが、実績報告において、延べ補助件数を明記している。	移行園 199件 未移行園 446件	移行園 200件 未移行園 712件	学務課	幼児教育無償化により、年収360万円未満世帯に対し、副食費を補助する(未移行園については、月額上限4,700円までの補助、新制度移行園については、施設型給付への加算の形)	制度に基づき給付を継続する。		
	(日用品等) 私立保育園、小規模保育施設(A・B型)の延べ補助件数			42件	60件	保育サービス課			毎年度対象者(生活保護世帯等)が異なり、通常の増減の範囲内	今後も継続的に維持していく。
	(日用品等) 区立幼稚園、新制度移行私立幼稚園の延べ補助件数			移行園 2件	移行園 4件	学務課			私立 2件	制度に基づき給付を継続する。

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和5年度実績	令和6年度実績見込み	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(4) 多様な主体が本制度に参入することを促進する事業	「板橋区保育施設開設のための事前支援プログラム」の実績(開催日、参加者及び参加施設数)	令和5年度末	計画上は目標事業量の数値を記載していない。	新規施設1園に対して、板橋区乳幼児期の保育・教育ガイドラインの周知、既存の研修の実施等を通して、保育の質の向上に努めた。	新規施設1園に対して、板橋区乳幼児期の保育・教育ガイドラインの周知、既存の研修の実施等を通して、保育の質の向上に努めていく。	保育運営課 保育サービス課	新規施設1園に対し、板橋区乳幼児期の保育・教育ガイドラインの周知、既存の研修の実施等を通して、保育の質の向上に努めた。	今後も板橋区乳幼児期の保育・教育ガイドラインの周知、既存の研修の実施等を通じて、保育の質の向上に努めていく。加えて、子ども政策課、保育サービス課の保育園巡回等で機会を捉え、具体的な助言を行っていく。
(5) 放課後児童健全育成事業	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の実績値	令和6年度当初	1～3年生 需)4,745人 供)12,865人 希望するすべての対象者に事業を実施(令和5年度) 4～6年生 需)1,485人 供)12,602人 希望するすべての対象者に事業を実施(令和5年度)	1～3年生 需)5,775人 供)12,421人 希望するすべての対象者に事業を実施 4～6年生 需)2,131人 供)12,436人 希望するすべての対象者に事業を実施	1～3年生 需)5,510人 供)12,164人 希望するすべての対象者に事業を実施 4～6年生 需)2,383人 供)12,543人 希望するすべての対象者に事業を実施	地域教育力推進課	小学校の在籍児童数の増加により、登録児童数が増加している。	引き続き、安心・安全な居場所を確保し、健全育成事業を実施していく。
(6) 子育て短期支援事業(ショートステイ)	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の実績値(量の見込み(需要量)のうちアンマッチ件数も)	令和5年度末	需)600人 供)937人 (令和2～6年度)	施設(2か所) 延619人 (内アンマッチ119人) 協力家庭(8人) 延110人 (内アンマッチ28人)	需)600人 供)937人	支援課	仕事や育児疲れが主な利用理由である。アンマッチについては、施設の空き状況によるものである。	一時的に子どもの養育が困難な家庭にとって、有効な子育て支援となっているため、今後も引き続き事業を継続していく。
(7) 乳児家庭全戸訪問事業(新生児訪問事業)	量の見込み(需要量)の実績値 ①…訪問対象数 ②…①のうち面会数 ③…面会率 (上記内訳) ②の内訳として、委託助産師・常勤保健師の件数	令和5年度末	需)4,182人 供)すべての対象者に事業を実施(令和5年度)	3,373件 委託助産師 2,154件 常勤保健師 1,219件	3,807件 委託助産師 2,556件 常勤保健師 1,444件	健康推進課	①訪問対象者数:3,373人 ②訪問件数:3,373件 (訪問件数内訳) 委託助産師 2,154件 常勤保健師 1,219件 ③面会率:100%	令和5年3月より「出産・子育て応援事業」を開始した結果、前年度より面会率が上昇し、100%となった。今後も、安心して子どもを産み育てられる環境の充実に寄与できるよう、子育てに関する情報提供、育児の相談助言を行っていく。

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和5年度実績	令和6年度実績見込み	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(8) 養育支援訪問事業	板橋区養育支援訪問事業の訪問件数	令和5年度末	支援が必要なケース全てに事業を実施	288件	288件	支援課	本事業は、支援が必要なケースすべてに事業を実施する計画であり、令和5年度については、健康福祉センター等は、健康福祉センター等との連携により要保護児童等としたケースのうち、サービス調整会議を行い養育支援訪問事業の対象として支援対象とするケースは発生しなかった。	健康福祉センター等と連携し、出産や産後の育児に支援が必要なケースを把握することで、出産前後に養育不安を抱える家庭の支援につながっている。今後も関係機関との連携を強化し、必要なケースの早期把握に努めるとともに、事業の導入を促進し、養育の支援につなげていく。
	養育支援家庭の健康福祉センターとの連携件数	令和5年度末		85件	85件			
	サービス調整会議開催数	令和5年度末		0回	0回			
	訪問回数	令和5年度末		517回	517回			
(9) 地域子育て支援拠点事業	量の見込み(需要量)(延べ人数)と目標事業量(供給目標量)(か所)の実績値(下記項目は内訳)	令和5年度末	需)609,000人(延べ人数)供)27か所(令和5年度)対象人口やエリア面積等を勘案し、各地域に複数か所設置します。(令和2~6年度)	需)586,492人供)27施設	需)640,000人供)27施設	子育て支援課	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、各施設の延べ入館者数は、前年度実績より約1.1倍に増加している。	児童館各施設の延べ利用者数は回復傾向にあるが、少子化の進行や、幼保無償化による3歳児のプレ幼稚園入園による利用者減少が今後の課題になる。今後も児童館が地域の子育て支援拠点であるために、月齢に合わせたプログラムの充実と相談機能の強化を図っていく。
	すくすくサロン設置児童館の館数及び乳幼児並びに保護者の延べ入館者数	令和5年度末		館数:16館 延べ入館者数:317,752人 ※エール館、ほっとプログラム実施館を除く	館数:16館 延べ入館者数:344,000人 ※エール館、ほっとプログラム実施館を除く			
	子育て相談「エール」設置児童館の館数及び乳幼児並びに保護者の延べ入館者数(すくすくサロン併設館の重複カウントを除外)	令和5年度末		館数:5館 延べ入館者数:130,403人	館数:5館 延べ入館者数:145,000人			
	ほっとサロン設置児童館の館数及び乳幼児並びに保護者の延べ入館者数(すくすくサロン併設館の重複カウントを除外)	令和5年度末		館数:5館 延べ入館者数:128,672人	館数:5館 延べ入館者数:140,000人			
	森のサロンの乳幼児及び保護者の延べ入館者数	令和5年度末		延べ入館者数: 9,665人	延べ入館者数: 11,000人			

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和5年度実績	令和6年度実績見込み	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(10) - ① 一時預かり事業 (幼稚園)	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の実績値	令和5年度末	需)175,585人 供)206,793人 (令和5年度)	需)213,986人 供)206,793人	需)179,972人 供)206,793人	学務課	常盤台地域、志村地域及び高島平地域では、供給実績に比べて需要実績(預かり保育の利用者数。区外児含む。)が上回っている。特に志村地域で需要実績の伸びが顕著である。区全体として、供給実績に比べて需要実績が上回っている状態である。	地域によってばらつきがあるものの、区全体として、供給実績に比べて需要実績が上回っている状態である。
	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域	令和5年度末	板橋地域 需)19,342人、供)22,779人 常盤台地域 需)30,309人、供)35,696人 志村地域 需)27,480人、供)32,365人 赤塚地域 需)47,547人、供)55,998人 高島平地域 需)50,907人、供)59,955人 (令和5年度)	板橋地域 需)14,140人、供)22,779人 常盤台地域 需)37,026人、供)35,696人 志村地域 需)47,773人、供)32,365人 赤塚地域 需)53,928人、供)55,998人 高島平地域 需)61,119人、供)59,955人	板橋地域 需)19,826人、供)22,779人 常盤台地域 需)31,066人、供)35,696人 志村地域 需)28,166人、供)32,365人 赤塚地域 需)48,735人、供)55,998人 高島平地域 需)52,179人、供)59,955人			
(10) - ② 一時預かり事業 (幼稚園以外の一時預かり)	保育園一時預かり事業の量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の実績値(量の見込み(需要量)のうちアンマッチ件数も)	令和5年度末	需)13,792人※全体 供)6,240人※保育園のみ (令和5年度)	区立 2園 1,167人 公設民営 1園 295人 私立 6園 1,475人	区立 2園 1,040人 公設民営 1園 520人 私立 6園 2,537人	保育運営課 保育サービス課	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、前年度比では需要が増加した。一時保育実施園の1園が令和5年3月31日をもって一時保育事業を廃止したため、一時保育の実績が低下した。	引き続き、各地域の需要動向を踏まえ、事業を実施していく。
	保育園一時預かり事業の量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域 (量の見込み(需要量)のうちアンマッチ件数も)	令和5年度末	板橋地域 需)3,756人※全体 供)1,335人※保育園のみ 常盤台地域 需)3,492人※全体 供)2,247人※保育園のみ 志村地域 需)2,506人※全体 供)705人※保育園のみ 赤塚地域 需)2,048人※全体 供)662人※保育園のみ 高島平地域 需)1,780人※全体 供)1,291人※保育園のみ (令和5年度)	板橋地域 需)373人※私立のみ 供)373人※私立のみ 常盤台地域 需)588人※区立のみ 供)520人※区立のみ 需)824人※私立のみ 供)824人※私立のみ 志村地域 需)278人※私立のみ 供)278人※私立のみ 赤塚地域 需)579人※区立のみ 供)520人※区立のみ 高島平地域 需)295人※公設民営のみ 供)520人※公設民営のみ	板橋地域 需・供)599人※私立のみ 常盤台地域 需・供)520人※区立のみ 需・供)1,408人※私立のみ 志村地域 需・供)530人※私立のみ 赤塚地域 需・供)520人※区立のみ 高島平地域 需・供)520人※公設民営のみ			

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和5年度実績	令和6年度実績見込み	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(10) - ② 一時預かり事業 (幼稚園以外の一時預かり)	ファミリーサポートセンター事業(未就学児分)の量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の実績値(量の見込み(需要量)のうちアンマッチ件数も)	令和5年度末	需)13,792人※全体 供)21,350人※ファミサポのみ (令和5年度)	ファミリー・サポート・センター事業(未就学児分) 3,675人 (内アンマッチ27人)	需)13,766人※全体 供)21,350人※ファミサポのみ	支援課	トワイライトステイ事業の利用理由については、学業・仕事が多く、次に育児疲れが多い。 ファミリー・サポート・センター事業の主な利用理由は、保育所への送迎となっている。	保護者が仕事等の理由により一時的に子どもを養育することができない場合に、保護者に代わり養育することで、保護者の負担を軽減できる有効な子育て支援事業である。令和3年度以降は、子育てサービスの拡充(育児支援ヘルパーの対象年齢拡充、協力家庭ショートステイの開始、ベビーシッター利用支援事業の開始、産後ドゥーラ事業の開始)に伴い、ファミサポ以外のサービスを選択する家庭が増えている。一方で、ファミサポの利用希望者が利用できるだけの供給力は維持できており、現状のマッチング率も90%を超えていることから、概ね需要に抑えられている。引き続き援助会員の増加に向けて募集活動を行う。
	トワイライトステイ事業の量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の実績値(量の見込み(需要量)のうちアンマッチ件数も)	令和5年度末	需)13,792人※全体 供)285人※トワイライトのみ (令和5年度)	189人 (内アンマッチ43人)	需)13,766人※全体 供)285人※トワイライトのみ			
	ファミリーサポートセンター事業(未就学児分)の量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域 (量の見込み(需要量)のうちアンマッチ件数も)	令和5年度末	板橋地域 需)3,756人※全体 供)6,672人※ファミサポのみ 常盤台地域 需)3,492人※全体 供)3,075人※ファミサポのみ 志村地域 需)2,506人※全体 供)4,829人※ファミサポのみ 赤塚地域 需)2,048人※全体 供)4,022人※ファミサポのみ 高島平地域 需)1,780人※全体 供)2,752人※ファミサポのみ (令和5年度)	板橋地域 1,789人(内アンマッチ7人) 常盤台地域 234人(内アンマッチ4人) 志村地域 519人(内アンマッチ1人) 赤塚地域 617人(内アンマッチ4人) 高島平地域 516人(内アンマッチ11人)	板橋地域 需)3,754人※全体 供)6,672人※ファミサポのみ 常盤台地域 需)3,526人※全体 供)3,075人※ファミサポのみ 志村地域 需)2,485人※全体 供)4,829人※ファミサポのみ 赤塚地域 需)2,035人※全体 供)4,022人※ファミサポのみ 高島平地域 需)1,756人※全体 供)2,752人※ファミサポのみ			
(11) 病児保育事業	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の実績値	令和5年度末	需)2,816人 供)5,832人 か所)5 (令和5年度)	2,218人 4か所	2,664人 4か所	保育サービス課	新型コロナウイルス感染拡大以降、利用児童数が減少していたが、令和5年度は回復傾向にある。	各地域の需要動向を踏まえ、事業を実施するとともに、実施施設の新規開設やアンマッチの解消等、検討を行っていく。

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和5年度実績	令和6年度実績見込み	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(12) 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)(就学児分)	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の実績値(量の見込み(需要量)のうちアンマッチ件数も)	令和5年度末	需)3,913人 供)9,150人 (令和5年度)	ファミリーサポートセンター事業(就学児分) 1,326人 (内アンマッチ5人)	需)3,903人 供)9,150人	支援課	利用実績の主なものは、習い事への送迎である。	保護者が仕事等の理由により一時的に子どもを養育することができない場合に、保護者に代わり養育することで、保護者の負担を軽減できる有効な子育て支援事業である。令和3年度以降は、子育てサービスの拡充(育児支援ヘルパーの対象年齢拡充、協力家庭ショートステイの開始、ベビーシッター利用支援事業の開始、産後ドゥーラ事業の開始)に伴い、ファミサポ以外のサービスを選択する家庭が増えている。一方で、ファミサポの利用希望者が利用できるだけの供給力は維持できており、現状のマッチング率も90%を超えていることから、概ね需要に抑えられている。引き続き援助会員の増加に向けて募集活動を行う。
	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域 (量の見込み(需要量)のうちアンマッチ件数も)	令和5年度末	板橋地域 需)625人、供)1,334人 常盤台地域 需)599人、供)1,382人 志村地域 需)735人、供)1,753人 赤塚地域 需)708人、供)1,727人 高島平地域 需)1,246人、供)2,954人 (令和5年度)	板橋地域 362人(内アンマッチ0人) 常盤台地域 103人(内アンマッチ0人) 志村地域 170人(内アンマッチ1人) 赤塚地域 97人(内アンマッチ2人) 高島平地域 593人(内アンマッチ2人)	板橋地域 需)640人、供)1,334人 常盤台地域 需)604人、供)1,382人 志村地域 需)732人、供)1,753人 赤塚地域 需)687人、供)1,727人 高島平地域 需)1,240人、供)2,954人			
(13) 妊婦健康診査	目標事業量(供給量)の実績値(1回目受診件数)	令和5年度末	すべての対象者に事業を実施	3341件	3,807件	健康推進課	妊娠届出数が減少していることから、都内契約医療機関での妊婦健康診査受診者数が減少しており、里帰り等妊婦健康診査健康診査についても申請件数が減少している。	令和5年4月1日以降の妊娠届出者より、妊婦超音波検査受診票が4枚に増加したことにより、超音波検査の延べ件数が増加した。母子健康手帳と同時に配付する妊婦健康診査受診票のほか、受診率を向上させるために、妊婦健康診査の重要性、保健指導票の交付や里帰り等妊婦健康診査助成金制度の周知を図った。今後も引き続き、受診率向上のため妊婦面接による当事業の周知の強化と、円滑な実施に向けて取り組んでいく。
	2～14回目受診の延べ件数			33,952件	40,000件			
	保健指導の延べ件数			313件	300件			
	超音波検査の延べ件数			7,348件	15,228件			
	里帰り出産等による妊婦健康診査助成金の受診件数			735件	1,000件			
	子宮頸がん検診の受診件数			3,268件	3,807件			